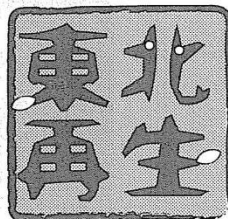


# 職人独り立ちに10年の重み



「現場の力には限度がある。しかしそれを最大限引き出すやり方もある」。深松組（仙台市）の深松努社長は、東日本大震災からの復旧を経た今日、復興への道のりと、新たに作り組むべき課題を前に、地方建設業の存在意義を唱える。復興と防災は表裏一体。机上のプランもまた、現場から学ばなくてはならないことが「体験者の声」と語る。

## 深松 努社長



（ふかまつ つとむ）87年日大理工学部土木工学科卒、前田建設入社、93年4月深松組入社、取締役社長室付。06年4月代表取締役社長、08年4月社長就任。仙台建設業協会副会長、宮城県建設業協会仙台支部理事。富山県出身、48歳。

「地方建設業は震災 せられたことか。台風と一ジすれば、大雪に対するからどのよくな教訓を得 集中豪雨に加えて、突風 懸念も今まで以上に高 たのか。 や竜巻にまで国民は備え ます。このような事態に 備えるための諸政策を、 東北地方は震災復興の渦 中で行わなければならない。社会資本の整備から 維持管理に至るまで、誰 がそれをやるのか？ 今 まさに地元を守る産業の あるべき形を整えなくては ならない」

「仙台建設業協会の 取り組みは、 震災復旧の折には市の各 区に所在する班組織がフ ル稼働した。特徴的だっ たのは若林区の取り組み

## 労務賃金は国土を守る対価

で、以前から宮城沖地震を想定した災害時の対処や、区内のブロック分け、確保すべき道路図などの情報交換が行われていた。宮城野区は初動指示を得られない状況で、青葉区から応援を出した。これらのことから、各区が同じスキルを持って対応できることが望ましいと経験した。役所との訓練を重ねることによって、不備や無駄を取り除くために10年を要する。しかし自然災害のリスクは建設業がどこまで対応可能か、復旧復興工事はどういったように繰り返し出てくるものか、建設業も言わなければならない。建設業と行政から役所が情報を得る機会にもなる。現状の発注システムや工事量では限られており、私たちが労務賃金も低い。執行しきれない予算を組むのではなく、5年と言われている復旧工事をせめて8年と

判断してもらえれば、私たちの力も発揮しきれると考えている。もちろん被災者を仮設住宅から震災以前の生活環境に戻すことを最優先とし、沿岸から内陸部へと、工事の段階を円滑に進めていくべきだ」

「依然として問題は山積しているのか。偏重した発注が続けば、職人が不足するのは目に見えていたことで、設計労務単価の改定などが各県で進んだが、それ以前の公共事業削減の流れで、生計を立てていくのにやっとならぬという、労務賃金どころではない問題を抱えたままではないのか」